



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)荻野 守 (TEL)03-4330-3735
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,140,364	2.9	15,877	12.8	19,585	10.5	11,526	7.1
24年3月期	1,108,089	4.6	14,073	141.0	17,732	87.0	10,766	47.8

(注) 包括利益 25年3月期 18,640百万円(46.2%) 24年3月期 12,751百万円(26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	159 21	—	9.0	3.6	1.4
24年3月期	142 24	—	9.1	3.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 86百万円 24年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	562,668	134,272	23.9	1,902 43
24年3月期	536,440	121,594	22.7	1,650 93

(参考) 自己資本 25年3月期 134,272百万円 24年3月期 121,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	24,558	△10,453	△15,997	37,368
24年3月期	19,366	1,415	△12,460	38,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	1,190	11.2	1.0
25年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	1,151	10.0	0.9
26年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		12.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	576,000	3.6	5,200	△28.3	8,100	△6.3	4,700	△8.7	66 59
通期	1,181,000	3.6	14,700	△7.4	20,400	4.2	11,600	0.6	164 35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信（添付資料）28ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	78,270,142株	24年3月期	78,270,142株
25年3月期	7,690,841株	24年3月期	4,618,030株
25年3月期	72,398,483株	24年3月期	75,691,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,151	67.0	3,469	280.4	5,059	97.2	4,901	△32.3
24年3月期	3,683	△35.7	912	△69.6	2,565	△28.8	7,240	△2.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	67	69	—	—
24年3月期	95	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	127,797	67.8	86,630	67.8	1,227	22	1,227	22
24年3月期	118,677	68.8	81,708	68.8	1,109	21	1,109	21

(参考) 自己資本 25年3月期 86,630百万円 24年3月期 81,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本日、東京証券取引所に開示致しました「表示方法の変更に関するお知らせ」にありますとおり、当期まで「営業外費用」の区分に表示しておりました「仮払消費税の未控除損失（控除対象外消費税等）」につきましては、次期より「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更致します。この結果、連結業績予想については、販売費及び一般管理費が2,800百万円増加し、営業利益が同額減少して表示されております。変更前の方法によった場合、連結業績予想の通期の営業利益は17,500百万円（実質前期比10.2%増）と表示されます。なお、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
(開示の省略)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における医療用医薬品市場におきましては、診療報酬と薬価の改定があり、平均6.0%の薬価引下げ（長期収載品の追加引下げを含めると平均6.25%）が行われました。また、一般名処方の推進等で、ジェネリック医薬品の使用が促進される等、医療費抑制策も浸透されつつあります。一方、高齢化の進展、新薬やオーファンドラッグ等の販売のプラス要因もあり、緩やかながら安定成長を続けており、前期比1.9%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長となりました。

当社グループは、適正利益の確保を前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開するとともに、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に引き続き取り組み、当連結会計年度の売上高は前期比2.9%の伸長となりました。

昨年4月に新たな物流拠点として、今後の取り扱い高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応するべく、トレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した「TBC埼玉」（埼玉県久喜市）、「TBC阪神」（兵庫県伊丹市）、昨年12月には「TBC札幌」（北海道札幌市）を着工いたしました。卸機能、サービスのさらなる充実を図り、平成26年3月期において本稼働いたします。

顧客支援の新たなサービスメニューとしては、高齢化や医療環境の変化に伴うニーズの多様化に応じて、平成24年12月1日からは、全国規模で医療材料を必要な時に必要な分だけを届ける「医療材料の分割販売（サービス名：ENIFme）」を開始いたしました。また、サイト上で一般用医薬品や健康関連商品を予約し、調剤薬局で購入できる「e健康ショップ」のサイトリニューアルを平成25年3月に行いました。徹底した顧客視点で医薬品卸の特性を生かしたサービスの展開に注力しております。

このような状況下において当社の業績は、売上高1,140,364百万円（前期比2.9%増）、営業利益15,877百万円（前期比12.8%増）、経常利益19,585百万円（前期比10.5%増）、当期純利益11,526百万円（前期比7.1%増）となり、全項目において、前期に引き続き過去最高値となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業では、顧客支援システムを基軸とする提案型営業のビジネスモデルを継続して推進するとともに、市場の拡大が期待される新製品の販売との「両立の戦略」を展開することにより、売上高1,096,713百万円（前期比2.8%増）と市場平均以上の伸長を達成することができました。利益面では、製品個々の価値に応じた価格体系に基づく適正利益を確保するための価格ロックシステムを厳格に運用し、総価取引・薬価差問題等の是正や未妥結・仮納入の課題にも取り組みました。また、フィービジネスの拡大と経費削減にグループ全社で取り組んだことにより、営業利益は11,731百万円（前期比26.0%増）となりました。売上高にはセグメント間の内部売上高37,956百万円を含んでおります。

調剤薬局事業では、新規出店等による順調な拡大はありましたが、新規出店費用と薬剤師採用による経費増もありました。その結果、売上高80,065百万円（前期比5.8%増）、営業利益4,018百万円（前期比12.9%減）となりました。

治験施設支援事業では、受託が順調に推移した結果、売上高387百万円（前期比80.2%増）、営業利益168百万円となりました。

情報機器販売事業では、スマートデバイス（情報処理端末のうち単なる計算処理機能だけではなくあらゆる用途に使用可能な多機能端末）の販売が順調に推移したことにより、売上高1,562百万円（前期比16.2%増）、営業利益77百万円となりました。

(今後の見通し)

当社が属する医療用医薬品市場では、薬価改定2年目の年にあたり、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費抑制策の浸透に加え、難航している価格交渉と消費増税の影響も予測されます。予想の難しい状況ではありますが、新薬、オーファンドラッグ等、高価格の医薬品の発売、さらなる高齢化の進展や生活習慣病薬の販売が増加することにより、全体の成長率は前期比3.8%増と予測（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社）されており、市場は安定成長を続けるものと見込まれます。

医薬品卸売事業では、製品個々の価値に応じた価格体系に基づく、カテゴリー別の価格交渉を継続して行い、適正利益の確保を図るとともに、フィービジネスの拡大による利益の増加を見込んでおります。調剤薬局事業では、引き続き経営の効率化と地域医療に密着した高付加価値化を進めてまいります。

次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,181,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益14,700百万円（前期比7.4%減）、経常利益20,400百万円（前期比4.2%増）、当期純利益11,600百万円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

本日、東京証券取引所に開示致しました「表示方法の変更に関するお知らせ」にありますとおり、当期まで「営業外費用」の区分に表示しておりました「仮払消費税の未控除損失（控除対象外消費税等）」につきましては、次期より「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更致します。

この結果、次期の業績見通しについては、販売費及び一般管理費が2,800百万円増加し、営業利益が同額減少して表示されております。変更前の方法によった場合、業績見通しの営業利益は17,500百万円（実質前期比10.2%増）と表示されます。なお、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、410,286百万円となりました。これは、商品及び製品が11,511百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,362百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、152,382百万円となりました。これは、土地が1,424百万円、建設仮勘定が7,241百万円、投資有価証券が12,006百万円それぞれ増加し、のれんが1,997百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、562,668百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、393,611百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17,191百万円、未払法人税等が2,719百万円それぞれ増加し、短期借入金が2,189百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,661百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、34,785百万円となりました。これは、繰延税金負債が3,792百万円増加し、長期借入金が3,062百万円、リース債務が386百万円、負ののれんが919百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、428,396百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、134,272百万円となりました。これは、利益剰余金が10,564百万円、自己株式が4,993百万円、その他有価証券評価差額金が7,114百万円それぞれ増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し1,220百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は37,368百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、24,558百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比5,191百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益19,610百万円を計上、減価償却費2,913百万円、売上債権の減少額3,931百万円、仕入債務の増加額16,788百万円がありましたが、資金減少要因として、たな卸資産の増加額11,396百万円、法人税等の支払額6,194百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、10,453百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比11,869百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額1,004百万円、有形固定資産の売却による収入1,612百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出11,026百万円、無形固定資産の取得による支出838百万円、関係会社株式の取得による支出1,484百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、15,997百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比3,536百万円減少）となりました。これは、短期借入金の純減少額2,109百万円、長期借入金の純減少額6,724百万円、自己株式の取得による支出4,993百万円、ファイナンス・リース債務等の返済支出974百万円、配当金の支払額1,176百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	19.5	20.6	21.4	22.7	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	18.4	13.0	20.2	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.0	1,838.8	363.6	151.3	83.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.6	4.9	18.8	37.3	57.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきます。次期の配当としては、普通配当16円に創立65周年記念配当4円を加えて20円とさせていただきます予定であります。これからも株主の皆様のご支援にお応えしたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成25年5月10日）現在において当社が判断したものであります。

I 医薬品卸売事業におけるリスク

1. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の価格動向の影響を受ける傾向にあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られるため、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸売業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II 調剤薬局事業におけるリスク

1. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、また調剤報酬が改定されたときに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 特有の業界環境について

① 医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況等業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

Ⅲ グループ事業共通のリスク

個人情報管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社60社及び関連会社13社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社9社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)、非連結子会社4社及び関連会社4社(酒井薬品株式会社、他3社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社33社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社ヨツバ、株式会社みらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、他22社)及び関連会社7社(株式会社わかば、他6社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社11社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社ヨツバ、株式会社みらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、非連結子会社22社及び関連会社7社(株式会社わかば、他6社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

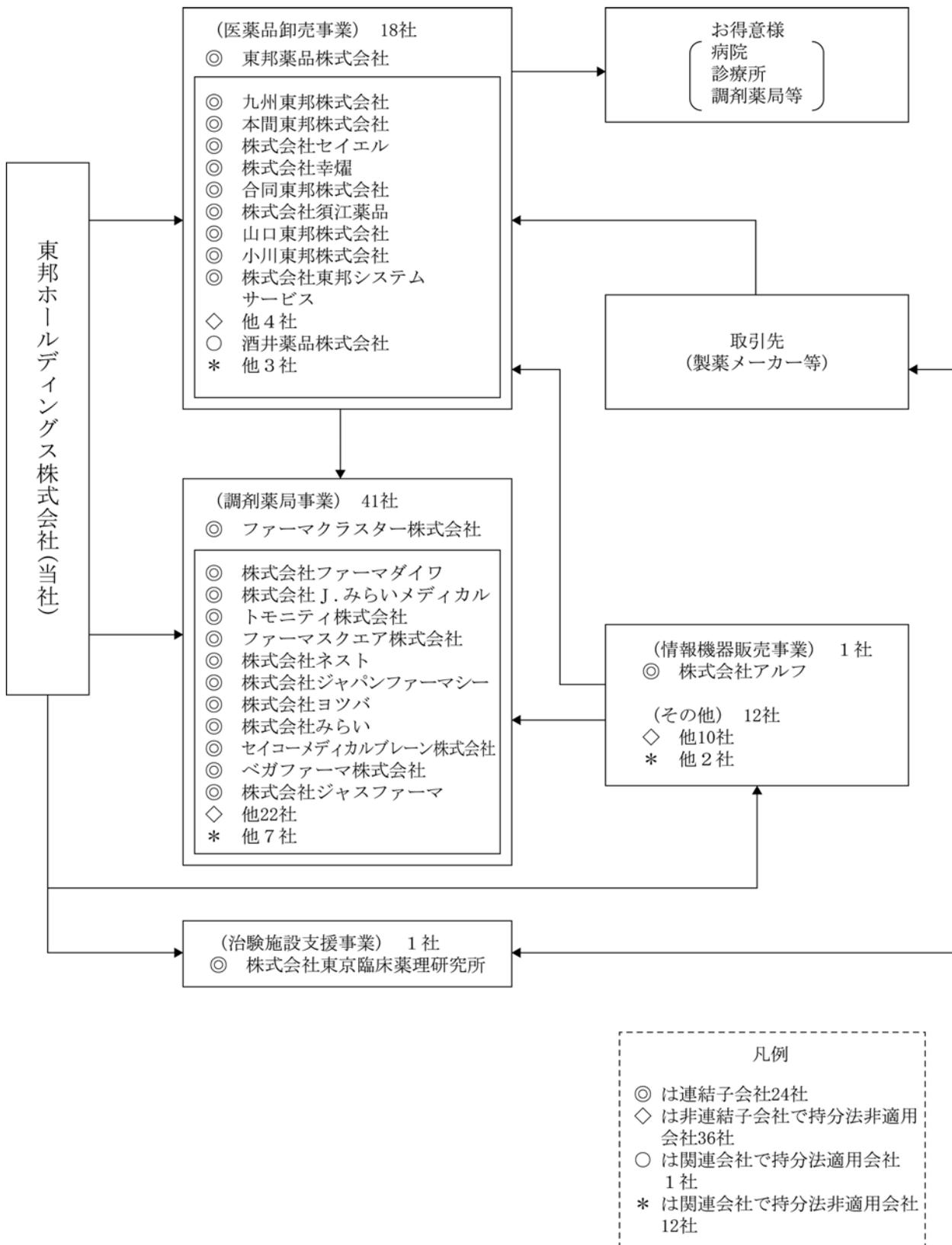
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社10社、関連会社2社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。役員 の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	熊本県熊本市中央区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受け ている。役員兼任。
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受け ている。役員兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (35.61)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受け ている。役員兼任。
(株)幸燿	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受け ている。役員兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受け ている。役員兼任。
(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受け ている。
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受け ている。役員兼任。
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受け ている。役員兼任。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデー タ処理及びソフトの作成。 また医療機関へのソフト販 売を当社と共同で行ってい る。役員兼任。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ファーマクラスター(株)	東京都中央区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資金援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)J. みらいメディカル	大阪府寝屋川市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
トモニティ(株)	東京都新宿区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
ファーマスクエア(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
(株)ネスト	宮城県仙台市青葉区	50	調剤薬局の経営	100.0 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)ジャパンファーマシー	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ヨツバ	東京都千代田区	44	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)みらい	新潟県新潟市西区	36	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
セイコーメディカルプレーン(株)	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ジャスファーマ	茨城県水戸市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。資金援助。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援システムを販売している。役員の兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. (株)セイエルは、特定子会社であります。

3. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

① 東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,077,384百万円
	ロ. 経常利益	10,616 "
	ハ. 当期純利益	7,076 "
	ニ. 純資産額	20,021 "
	ホ. 総資産額	437,547 "

② (株)セイエル	イ. 売上高	146,178百万円
	ロ. 経常利益	2,450 "
	ハ. 当期純利益	1,557 "
	ニ. 純資産額	28,121 "
	ホ. 総資産額	65,064 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

超高齢社会において、国民の医療や健康に対する関心は高く、医療およびヘルスケア市場は多様化しつつも長期拡大基調にあります。このような状況のもと当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をグループスローガンとして掲げ、「世界の人々の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、安心・安全な医薬品流通の実現、顧客起点・患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期の目標として、事業ポートフォリオの高付加価値化の推進により対売上高経常利益率2%、医薬品卸売事業においては経営効率化施策の推進により、対売上高販管費率4%台の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に検討している当社の事業領域は、「医療・健康・快適な生活」、「日本および世界」であり、以下の3項目の事業構造ビジョンにもとづく経営戦略を重点的に推進してまいります。

- ① 医療用医薬品卸売事業を中核に調剤薬局事業を第二の柱に育成し、医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。
- ② 日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。
- ③ 業際を越えたアライアンスベースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

お客様の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者様のQOL向上のために、様々なオリジナルサービスやソリューションの開発と販売に注力するとともに、医療用医薬品を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品・健康関連製品や日用雑貨・食品等も視野に幅広い商品調達の実現を進めてまいります。また、情報システムや物流ネットワーク等のグループインフラの整備については引き続き重要な戦略テーマとして位置づけ取り組みます。今後はより一層の事業効率化をグループ全体で進める一方、IT技術の活用や規制緩和に対応した新たな流通サービスの開発、海外展開、業態開発等も重要な経営課題として取り組み、長期継続的に企業価値を高めて行くことが重要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

<内部統制等について>

当社では会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な履行に会社全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。

<財務基盤について>

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。平成25年3月までに、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月の目標達成を目指してまいりましたが、平成25年3月末では、売上債権回転月数2.59ヶ月、商品回転月数0.74ヶ月となりました。今後も効率化推進に努め、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.50ヶ月、商品回転月数（6ヶ月平均）については3ヶ所の大型物流センターの稼働や災害対応のための営業所在庫も考慮し、0.65ヶ月の目標に挑戦いたします。

<事業継続計画について>

東日本大震災の経験を踏まえ、停電対策として非常電源設備（発電機を含む）設置拠点の増強、24時間温度維持が可能な保冷コンテナの配備等を進める一方、基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しております。今後も営業情報システムの二重化等、種々の災害対策を実施してまいります。

<地球環境保全活動について>

当社グループにおきまして、東邦ホールディングス株式会社と東邦薬品株式会社を中心にして「地球環境保全活動」に積極的に取り組んでおります。

平成23年度から、国の緊急節電対策を受け、グループ全社規模で節電対策を展開しました。電力の需給問題が不安定な状況が続くことから、平成25年度におきましても、国民運動規模の緊急節電対策が展開されることが想定されます。

当社グループにおきましては、単なる節電に留まることなく、生産性の向上とエネルギーの合理的な使用を両立させる「省エネ活動」を推進してまいります。

《医薬品卸売事業部門》

<流通改善の推進について>

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）が平成19年9月に公表され、同年10月に「中央社会保険医療協議会」（中医協）の薬価専門部会に報告された「緊急提言」を受け、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正に向けて、当社グループ全体として取り組んでおります。

また、平成22年4月より試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、その定着に最大限の努力を傾注してまいります。当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

<共創未来グループについて>

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。完全子会社の東邦薬品株式会社を中核とした事業運営・管理体制としております。小泉薬品株式会社につきましては平成25年7月1日（予定）、北関東地区および甲信越地区の本間東邦株式会社、小川東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社の4社につきましては平成25年10月1日（予定）でグループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、東邦薬品株式会社と事業統合（吸収合併）を実施することといたしました。

<葦の会について>

葦の会では、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

<新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて>

当社は、患者や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、インターネット上で一般用医薬品を予約し調剤薬局で受け取ることができるWEBサイト「e健康ショップ」を開設、平成23年10月から運用を開始いたしました。当連結会計年度においては、より患者様や消費者の利便性を考慮し、サイトリニューアルを平成25年3月に行いました。インターネットの利便性を生かしながら薬剤師の適正な服薬指導を受けることができるモデルになっております。また、高齢化や医療環境の変化に伴うニーズの多様化に応じて、平成24年12月1日から全国規模で医療材料を必要な時に必要な分だけを届ける「医療材料の分割販売（サービス名：ENIFme）」を開始いたしました。

<収益性について>

共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率のさらなる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、当社独占販売メーカーの取組強化、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルテーション機能の収益化に取り組んでまいります。

<事業インフラの一元化について>

事業インフラの一元化については、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる標準化により間接業務の効率化を引き続き推進してまいります。

<物流機能について>

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。TBC東京をはじめとする全物流センターで徹底した機械化・システム化によりヒューマンエラーを限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減を進めております。TBC東京では、出庫精度99.9999%を実現しております。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティ（メーカーから患者様の手に届くまで）の高度化を追求しております。

また、大規模災害時にも安定供給を続けるために、基幹システムの東西2センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用しているほか、物流センターについても相互にバックアップ体制を構築しております。基幹系システム以外の周辺システムの外部センター利用や二重化を進める等、新たなリスク対策を進めております。昨年4月に新たな物流拠点として、今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応するべくトレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した「TBC埼玉」（埼玉県久喜市）、「TBC阪神」（兵庫県伊丹市）、昨年12月には「TBC札幌」（北海道札幌市）を着工いたしました。物流・営業の抜本的な合理化、サービスのさらなる充実を図り、今年度にも本稼働いたします。

＜営業スタイルの革新について＞

当社グループでは、卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業）による販促活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。MSを支援する携帯端末「Meissa」（スマートフォン）から音声認識を活用して行動報告を入力することにより、タイムリーかつ高品質な情報提供と、帰社後の内勤業務の削減を実現しております。

また、東西コールセンターについては、対応履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、ENIFや分割販売に関連する問い合わせの削減、販売促進（アウトバウンド）、医薬品情報の提供（D I）を行っております。また、新たな取り組みとしてT B C阪神、T B C札幌に併設するコールセンターには営業所の内勤業務機能を集約し営業統轄本部、物流本部、ブランド戦略本部が一体となって業務スタイルの革新にも取り組んでまいります。

＜顧客支援システムについて＞

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、診療所における新患獲得のための「初診受付予約サービス」、「ファーマストリームENIFclubプラン（Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム）」、「e-ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」「ENIFvoiceSP（音声認識薬歴作成支援システム）」「ENIFwin Nex-Sus（統合型院内物流在庫管理システム）」等当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題です。当連結会計年度においては、医療（請求）・薬歴（患者情報）・一般用医薬品販売および商品販売（POSシステム）・在庫・発注・在宅等の業務をネットワークでトータルに管理し、メーカー毎に互換性が無いという薬局の悩みを解消したシステム「ENI-Pharma」シリーズを自社開発し、販売を開始いたしました。

《調剤薬局事業部門》

＜調剤薬局事業について＞

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、保険薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトウェアモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。今後グループ各社の管理業務の集約化等により、コストダウンを図りながら、調剤薬局事業における全体最適の実現を目指してまいります。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」「患者支援機能」「薬剤師の確保・教育研修」等を共に解決していくことを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 43,244	※3 41,119
受取手形及び売掛金	266,499	263,136
有価証券	1,087	502
商品及び製品	60,845	72,356
繰延税金資産	2,498	2,880
仕入割戻未収入金	13,852	13,906
その他	15,268	16,941
貸倒引当金	△763	△557
流動資産合計	402,531	410,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 20,125	※3 20,343
車両運搬具（純額）	31	28
土地	※3, ※5 37,916	※3, ※5 39,340
リース資産（純額）	2,495	2,304
建設仮勘定	452	7,694
その他	977	998
有形固定資産合計	※1 61,999	※1 70,710
無形固定資産		
のれん	14,658	12,660
その他	2,966	3,026
無形固定資産合計	17,624	15,686
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 43,210	※2, ※3 55,216
長期貸付金	3,784	3,801
繰延税金資産	395	430
その他	8,943	※2 8,517
貸倒引当金	△2,047	△1,981
投資その他の資産合計	54,285	65,985
固定資産合計	133,908	152,382
資産合計	536,440	562,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 346,414	※3 363,606
短期借入金	※3, ※6 4,615	※6 2,425
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	※3 11,119	※3 7,458
リース債務	983	991
未払法人税等	3,745	6,465
未払費用	2,306	2,419
賞与引当金	3,489	3,636
役員賞与引当金	91	105
返品調整引当金	291	299
その他	5,660	6,194
流動負債合計	378,718	393,611
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	※3 13,537	※3 10,474
リース債務	2,422	2,035
繰延税金負債	11,304	15,097
退職給付引当金	1,985	2,074
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,142	※5 1,138
資産除去債務	729	879
負ののれん	2,097	1,177
その他	2,878	1,907
固定負債合計	36,127	34,785
負債合計	414,845	428,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	46,144	46,144
利益剰余金	67,536	78,100
自己株式	△4,036	△9,030
株主資本合計	120,293	125,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,602	12,716
土地再評価差額金	※5 △4,301	※5 △4,308
その他の包括利益累計額合計	1,300	8,407
純資産合計	121,594	134,272
負債純資産合計	536,440	562,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,108,089	1,140,364
売上原価	1,010,888	1,038,358
売上総利益	97,200	102,005
返品調整引当金繰入額	△55	7
差引売上総利益	97,256	101,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	43,268	45,017
賞与引当金繰入額	3,473	3,614
役員賞与引当金繰入額	91	105
退職給付引当金繰入額	200	262
貸倒引当金繰入額	△226	△114
福利厚生費	7,094	7,555
車両費	1,526	1,520
減価償却費	2,837	2,913
のれん償却額	2,337	2,404
賃借料	7,131	7,050
租税公課	1,100	1,140
その他	14,349	14,648
販売費及び一般管理費合計	83,183	86,120
営業利益	14,073	15,877
営業外収益		
受取利息	154	142
受取配当金	1,016	1,011
受取手数料	2,811	2,914
不動産賃貸料	389	411
負ののれん償却額	1,539	919
持分法による投資利益	51	86
その他	1,074	1,744
営業外収益合計	7,037	7,231
営業外費用		
支払利息	519	387
コミットメントフィー	54	49
仮払消費税の未控除損失	2,529	2,727
その他	275	358
営業外費用合計	3,379	3,523
経常利益	17,732	19,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 69	※1 274
事業譲渡益	—	107
投資有価証券償還益	—	258
退職給付制度改定益	43	—
段階取得に係る差益	252	—
災害見舞金	245	—
受取補償金	—	103
その他	1,758	43
特別利益合計	2,370	787
特別損失		
固定資産処分損	※2 189	※2 447
減損損失	※3 493	※3 282
関係会社株式評価損	338	—
災害による損失	59	—
その他	21	32
特別損失合計	1,103	762
税金等調整前当期純利益	18,999	19,610
法人税、住民税及び事業税	5,925	8,589
法人税等調整額	2,307	△505
法人税等合計	8,233	8,084
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	11,526
少数株主利益	—	—
当期純利益	10,766	11,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	11,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,834	7,069
土地再評価差額金	141	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9	44
その他の包括利益合計	※1 1,985	※1 7,114
包括利益	12,751	18,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,751	18,640
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
当期首残高	42,884	46,144
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
当期変動額合計	3,259	—
当期末残高	46,144	46,144
利益剰余金		
当期首残高	58,177	67,536
当期変動額		
連結範囲の変動	△84	206
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	10,766	11,526
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	9,359	10,564
当期末残高	67,536	78,100
自己株式		
当期首残高	△47	△4,036
当期変動額		
自己株式の取得	△3,989	△4,993
当期変動額合計	△3,989	△4,993
当期末残高	△4,036	△9,030
株主資本合計		
当期首残高	111,663	120,293
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
連結範囲の変動	△84	206
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	10,766	11,526
自己株式の取得	△3,989	△4,993
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	8,630	5,571
当期末残高	120,293	125,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,757	5,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	7,114
当期変動額合計	1,844	7,114
当期末残高	5,602	12,716
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,567	△4,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	△7
当期変動額合計	266	△7
当期末残高	△4,301	△4,308
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△809	1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,110	7,106
当期変動額合計	2,110	7,106
当期末残高	1,300	8,407
新株予約権		
当期首残高	62	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	110,916	121,594
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
連結範囲の変動	△84	206
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	10,766	11,526
自己株式の取得	△3,989	△4,993
土地再評価差額金の取崩	△124	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,047	7,106
当期変動額合計	10,677	12,677
当期末残高	121,594	134,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,999	19,610
減価償却費	2,837	2,913
減損損失	493	282
のれん償却額	2,337	2,404
負ののれん償却額	△1,539	△919
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△876	58
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△55	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,998	△272
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△298	—
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,153
支払利息	519	387
固定資産除売却損益 (△は益)	119	173
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,661	△38
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△258
関係会社株式評価損	338	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,083	3,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,842	△11,396
その他の資産の増減額 (△は増加)	△762	△743
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,546	16,788
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,079	△110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,519	△3,640
その他	△1,031	△1,589
小計	20,992	26,579
利息及び配当金の受取額	1,185	1,160
利息の支払額	△519	△424
法人税等の支払額	△5,032	△6,194
その他	2,740	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,366	24,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,160	△769
定期預金の払戻による収入	1,964	1,773
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△11,026
有形固定資産の売却による収入	452	1,612
無形固定資産の取得による支出	△1,149	△838
無形固定資産の売却による収入	6	7
投資有価証券の取得による支出	△130	△520
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,285	1,471
関係会社株式の取得による支出	△1,363	△1,484
関係会社株式の売却による収入	41	54
資産除去債務の履行による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△1,144	△1,742
貸付金の回収による収入	1,653	1,195
その他	△86	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415	△10,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,113	△2,109
長期借入れによる収入	5,373	5,077
長期借入金の返済による支出	△6,447	△11,801
社債の償還による支出	△370	△20
自己株式の取得による支出	△3,989	△4,993
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△714	△974
配当金の支払額	△1,197	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,460	△15,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,322	△1,688
現金及び現金同等物の期首残高	29,111	38,588
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	247	120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907	347
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,588	※1 37,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

株式会社ヨツバは当連結会計年度に重要性が増したことにより、連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

連結子会社9社(東邦薬品㈱、九州東邦㈱、本間東邦㈱、㈱セイエル、㈱幸燿、合同東邦㈱、㈱須江薬品、山口東邦㈱、小川東邦㈱)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

連結子会社13社(東邦薬品㈱(㈱ショウエー合併分)、㈱須江薬品、トモニティ㈱、ファーマスクエア㈱、㈱ネスト、㈱ジャパンファーマシー、㈱ヨツバ、㈱みらい、㈱J. みらいメディカル、ベガファーマ㈱、㈱ジャスファーマ、㈱東京臨床薬理研究所、㈱アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(東邦薬品㈱、合同東邦㈱、㈱東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成25年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(追加情報)

平成25年4月1日より連結子会社1社(東邦薬品株式会社(株式会社ショウエー合併分))の確定給付年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。翌連結会計年度に与える本移行に伴う影響額はありません。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を下回るため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1,677百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	36,215百万円	37,544百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券等	5,745百万円	7,684百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	308百万円	295百万円
建物	2,101百万円	1,488百万円
土地	6,188百万円	4,664百万円
投資有価証券	2,034百万円	2,550百万円
計	10,632百万円	8,998百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	30,648百万円	32,394百万円
短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,695百万円	1,496百万円
計	32,344百万円	33,891百万円

4 保証債務

① 銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	141百万円	(株)スクウェア・ワン	868百万円
—	—	その他	84百万円
計	141百万円	計	953百万円

② 買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)杏栄薬品	82百万円	(株)杏栄薬品	60百万円

③ リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	21百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	17百万円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,845百万円	1,952百万円

※6 連結子会社において、取引銀行9行と運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	17,000百万円	17,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等売却益	18百万円	15百万円
土地売却益	50百万円	258百万円
車両運搬具等売却益	0百万円	1百万円
計	69百万円	274百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等除却損	121百万円	258百万円
工具、器具及び備品等除却損	37百万円	15百万円
ソフトウェア等除却損	0百万円	8百万円
建物等売却損	—	10百万円
土地売却損	29百万円	154百万円
車両運搬具売却損	—	0百万円
計	189百万円	447百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所を、賃貸用不動産については個別の物件を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
高知営業所他9箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品
茨城県水戸市他1箇所	賃貸用不動産	土地及び建物
旧新潟営業所他22箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失113百万円を認識しました。その内訳は、土地99百万円、建物13百万円及び器具備品0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失33百万円を認識しました。その内訳は、土地26百万円、建物6百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失347百万円を認識しました。その内訳は、土地318百万円、建物29百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
長崎営業所他6箇所	事業用資産	土地及び建物
旧福島営業所他31箇所	遊休不動産	土地

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失37百万円を認識しました。その内訳は、土地3百万円、建物33百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失244百万円を認識しました。その内訳は、土地244百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,417百万円	10,979百万円
組替調整額	△1,678百万円	△32百万円
税効果調整前	1,738百万円	10,947百万円
税効果額	95百万円	△3,877百万円
その他有価証券評価差額金	1,834百万円	7,069百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	141百万円	—
土地再評価差額金	141百万円	—
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	9百万円	44百万円
その他の包括利益合計	1,985百万円	7,114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,582	3,687	—	78,270
合計	74,582	3,687	—	78,270
自己株式				
普通株式(注2)	95	4,522	—	4,618
合計	95	4,522	—	4,618

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,687千株は、株式会社ショウエーとの株式交換による新規発行であります。

2. 普通株式の自己株式の増加4,522千株は、取締役会決議による増加4,522千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	601	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注)	4,618	3,072	—	7,690
合計	4,618	3,072	—	7,690

(注)普通株式の自己株式の増加3,072千株は、取締役会決議による増加3,071千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	589	8	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	586	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	564	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,244</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,158</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,588</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,244	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,158	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502	現金及び現金同等物	38,588	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,119</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,253</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,368</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,119	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,253	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502	現金及び現金同等物	37,368												
現金及び預金勘定	43,244																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,158																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502																												
現金及び現金同等物	38,588																												
現金及び預金勘定	41,119																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,253																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502																												
現金及び現金同等物	37,368																												
2 重要な非資金取引の内容 <p>①合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に連結子会社のセイコー(株)と合併したメディカルブレン(株)、メディカルアシスト(株)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">830</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">811</td> </tr> </table> <p>②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に(株)ショウエーとの株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金(資本準備金)は3,259百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,868</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,664</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,051</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,133</td> </tr> </table> <p>③当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,885百万円であります。</p>		(百万円)	流動資産	662	固定資産	168	資産合計	830	流動負債	573	固定負債	237	負債合計	811		(百万円)	流動資産	14,868	固定資産	5,796	資産合計	20,664	流動負債	15,051	固定負債	2,081	負債合計	17,133	2 重要な非資金取引の内容 <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ526百万円であります。</p>
	(百万円)																												
流動資産	662																												
固定資産	168																												
資産合計	830																												
流動負債	573																												
固定負債	237																												
負債合計	811																												
	(百万円)																												
流動資産	14,868																												
固定資産	5,796																												
資産合計	20,664																												
流動負債	15,051																												
固定負債	2,081																												
負債合計	17,133																												

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品卸売事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「調剤薬局事業」のセグメント利益が12百万円増加し、「情報機器販売事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,031,195	75,673	215	1,004	1,108,089	—	1,108,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,154	17	—	340	36,513	△36,513	—
計	1,067,350	75,691	215	1,344	1,144,602	△36,513	1,108,089
セグメント利益	9,309	4,612	399	65	14,386	△313	14,073
セグメント資産	458,167	42,635	861	1,759	503,423	33,017	536,440
その他の項目							
減価償却費	1,506	564	9	9	2,089	748	2,837
のれん償却額	351	1,984	1	—	2,337	—	2,337
負ののれん償却額	1,517	22	—	—	1,539	—	1,539
減損損失	436	57	—	—	493	—	493
持分法適用会社への投資額	982	—	—	—	982	—	982
のれんの未償却残高	1,458	13,197	2	—	14,658	—	14,658
負ののれんの未償却残高	1,942	154	—	—	2,097	—	2,097
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,408	1,074	—	256	4,739	△16	4,723

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が43,671百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,058,756	80,047	387	1,172	1,140,364	—	1,140,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,956	17	—	389	38,364	△38,364	—
計	1,096,713	80,065	387	1,562	1,178,728	△38,364	1,140,364
セグメント利益	11,731	4,018	168	77	15,996	△118	15,877
セグメント資産	481,108	40,450	817	1,773	524,149	38,519	562,668
その他の項目							
減価償却費	1,590	694	8	18	2,312	601	2,913
のれん償却額	319	2,084	1	—	2,404	—	2,404
負ののれん償却額	897	22	—	—	919	—	919
減損損失	253	28	—	—	282	—	282
持分法適用会社への投資額	1,105	—	—	—	1,105	—	1,105
のれんの未償却残高	1,139	11,519	1	—	12,660	—	12,660
負ののれんの未償却残高	1,045	131	—	—	1,177	—	1,177
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	12,578	975	4	322	13,880	△9	13,871

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が56,408百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650円93銭	1,902円43銭
1株当たり当期純利益金額	142円24銭	159円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,766	11,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,766	11,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,691	72,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,594	134,272
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権) (百万円)	(—)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,594	134,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,652	70,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874	5,679
有価証券	575	—
前払費用	32	34
繰延税金資産	247	53
その他の未収入金	336	967
短期貸付金	22,873	10,967
その他	63	62
貸倒引当金	△20	△1
流動資産合計	26,983	17,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,812	8,595
構築物（純額）	223	219
工具、器具及び備品（純額）	14	22
土地	15,249	18,123
リース資産（純額）	141	104
建設仮勘定	342	7,540
有形固定資産合計	24,784	34,606
無形固定資産		
借地権	145	147
ソフトウェア	131	99
その他	—	2
無形固定資産合計	276	249
投資その他の資産		
投資有価証券	31,580	40,978
関係会社株式	25,022	25,744
関係会社出資金	157	157
長期貸付金	769	46
関係会社長期貸付金	8,234	7,486
破産更生債権等	2,543	2,343
長期前払費用	12	14
その他	231	266
貸倒引当金	△1,919	△1,857
投資その他の資産合計	66,632	75,178
固定資産合計	91,693	110,034
資産合計	118,677	127,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10,613	7,153
リース債務	38	38
未払金	310	1,751
未払費用	38	21
未払法人税等	1,540	132
未払消費税等	—	44
預り金	1,677	9,097
賞与引当金	39	43
役員賞与引当金	25	34
流動負債合計	14,283	18,316
固定負債		
長期借入金	12,386	9,733
リース債務	109	71
繰延税金負債	7,935	11,183
再評価に係る繰延税金負債	1,142	1,138
退職給付引当金	6	7
債務保証損失引当金	73	30
資産除去債務	90	92
負ののれん	519	336
その他	420	257
固定負債合計	22,685	22,850
負債合計	36,968	41,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	790	790
資本剰余金合計	46,967	46,967
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,141	1,150
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	13,726	17,450
利益剰余金合計	21,868	25,601
自己株式	△4,076	△9,069
株主資本合計	75,409	74,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,576	16,767
土地再評価差額金	△4,278	△4,286
評価・換算差額等合計	6,298	12,481
純資産合計	81,708	86,630
負債純資産合計	118,677	127,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,024	1,067
不動産賃貸料収入	1,439	1,480
受取配当金収入	1,219	3,604
営業収益合計	3,683	6,151
営業費用		
不動産関連費用	800	848
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	674	745
賞与引当金繰入額	39	43
役員賞与引当金繰入額	25	34
退職給付引当金繰入額	0	0
福利厚生費	72	116
広告宣伝費	144	147
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	123	△81
減価償却費	170	81
賃借料	144	159
租税公課	138	109
支払手数料	217	229
その他	216	245
営業費用合計	2,771	2,682
営業利益	912	3,469
営業外収益		
受取利息	486	343
受取配当金	687	846
受取手数料	78	81
不動産賃貸料	4	4
負ののれん償却額	803	183
為替差益	—	203
その他	51	312
営業外収益合計	2,113	1,975
営業外費用		
支払利息	425	344
コミットメントフィー	6	2
その他	27	39
営業外費用合計	459	386
経常利益	2,565	5,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3,266	43
投資有価証券償還益	—	258
抱合せ株式消滅差益	2,652	—
新株予約権戻入益	62	—
災害見舞金	212	—
特別利益合計	6,195	301
特別損失		
固定資産処分損	45	15
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	16	1
減損損失	104	34
災害による損失	42	—
その他	0	—
特別損失合計	211	51
税引前当期純利益	8,549	5,308
法人税、住民税及び事業税	1,817	267
法人税等調整額	△507	140
法人税等合計	1,309	407
当期純利益	7,240	4,901

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,917	46,177
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
当期変動額合計	3,259	—
当期末残高	46,177	46,177
その他資本剰余金		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790	790
資本剰余金合計		
当期首残高	43,707	46,967
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
当期変動額合計	3,259	—
当期末残高	46,967	46,967
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,075	1,141
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△19	△9
土地圧縮積立金の積立	—	18
実効税率変更に伴う積立金の増加	85	—
当期変動額合計	65	9
当期末残高	1,141	1,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,336	6,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,336	6,336
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,875	13,726
当期変動額		
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	7,240	4,901
土地圧縮積立金の取崩	19	9
土地圧縮積立金の積立	—	△18
実効税率変更に伴う積立金の増加	△85	—
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	5,851	3,723
当期末残高	13,726	17,450
利益剰余金合計		
当期首残高	15,951	21,868
当期変動額		
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	7,240	4,901
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	5,917	3,732
当期末残高	21,868	25,601
自己株式		
当期首残高	△87	△4,076
当期変動額		
自己株式の取得	△3,989	△4,993
当期変動額合計	△3,989	△4,993
当期末残高	△4,076	△9,069
株主資本合計		
当期首残高	70,221	75,409
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	7,240	4,901
自己株式の取得	△3,989	△4,993
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	5,188	△1,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	75,409	74,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,392	10,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,184	6,190
当期変動額合計	2,184	6,190
当期末残高	10,576	16,767
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,544	△4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	△7
当期変動額合計	266	△7
当期末残高	△4,278	△4,286
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,848	6,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,450	6,182
当期変動額合計	2,450	6,182
当期末残高	6,298	12,481
新株予約権		
当期首残高	62	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	74,132	81,708
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	7,240	4,901
自己株式の取得	△3,989	△4,993
土地再評価差額金の取崩	△124	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,387	6,182
当期変動額合計	7,576	4,922
当期末残高	81,708	86,630